

「用途地域等の都市計画決定権限の
区市町村移譲」に関する緊急アピール

東京湾アクアラインの料金に関する要望

平成 2 2 年 6 月

関東地方知事会

関 東 地 方 知 事 会

会 長 神奈川 県知事 松 沢 成 文

東 京 都 知 事 石 原 慎 太 郎

茨 城 県 知 事 橋 本 昌

栃 木 県 知 事 福 田 富 一

群 馬 県 知 事 大 澤 正 明

埼 玉 県 知 事 上 田 清 司

千 葉 県 知 事 森 田 健 作

山 梨 県 知 事 横 内 正 明

静 岡 県 知 事 川 勝 平 太

長 野 県 知 事 村 井 仁

「用途地域等の都市計画決定権限の区市町村移譲」に関する緊急アピール

現在、政府の地域主権戦略会議においては、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」の観点から、『地域主権戦略大綱』の策定に向けた検討が進められており、その中で、三大都市圏における用途地域等の決定などの事務権限を区市町村へ移譲することが挙げられている。

市街地の土地利用を定め、都市のあり方を方向付ける用途地域は、政治、経済、文化など、高次の機能が集積し、歴史的にも市街地が連担している首都東京の一体的な都市機能の発揮を可能にする、極めて重要な都市計画である。

都はこれまでも、首都圏全体の活力や魅力を高め、ひいては日本全体の国際競争力の向上にも寄与するよう、区市町村と連携し、広域的な視点から東京全体のバランスを考慮しながら用途地域を決定・運用してきた。

このやり方は、東京の都市づくりを本来あるべき方向へ確実に進める上で十分機能しており、今後も同様に区市町村との十分な調整を行いながら、広域行政を担う立場から大都市としての一体性を保った都市づくりを進めていくことが重要である。

国から地方への権限移譲は進めるべきであるが、用途地域等の決定権限のような重大事項の見直しに当たっては、国と地方の協議の場を設置するなど、地方への説明や相談をしながら検討を進めるべきである。

国においては、機械的な全国一律の権限移譲を一方的に推し進めるのではなく、都や各県それぞれの実態や実情を十分踏まえた、適切な対応をとることを強く求める。

東京湾アクアラインの料金に関する要望

東京湾アクアラインは、首都圏中央連絡自動車道等と一体となって首都圏の骨格を形成し、東京湾岸部の高速道路を環状につなげる重要な道路である。

現在、首都圏における交流・連携の強化、地域経済の活性化や都心部の迂回機能の強化などを目的に全日普通車800円などの社会実験を実施しており、首都圏の「人」「もの」の動きが活発化され、経済活性化などの効果が出ているところである。

この効果を一過性のものとせず、社会実験の検証結果を十分踏まえ、平成23年度から、地方負担を伴わないよう、国策として通行料金の引下げを実現すること。